



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行

コード番号 7182

URL <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 池田 憲人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務部長

(氏名) 大野 利治

(TEL) 03-3504-9636

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,405,966	△6.6	312,567	△19.6	222,904	△16.2
28年3月期第3四半期	1,506,157	△3.9	389,015	△7.3	266,050	△4.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	59.45	—
28年3月期第3四半期	70.95	—

(注1) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	210,192,072	11,728,193	5.5
28年3月期	207,056,039	11,508,150	5.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,728,193百万円 28年3月期 11,508,150百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	△12.8	300,000	△7.7	80.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	4,500,000,000株	28年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	750,848,850株	28年3月期	750,525,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	3,749,203,569株	28年3月期3Q	3,749,475,000株

(注1) 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(注2) 平成29年3月期第3四半期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（323,900株）が含まれております。また、平成29年3月期第3四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式数（271,456株）が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行の業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行および日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5

(補足説明資料)

2017年(平成29年)3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経常収益は1兆4,059億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に1兆2,169億円となりました。また、役務取引等収益は906億円となりました。

一方、経常費用は1兆933億円となりました。このうち、資金調達費用は2,603億円、営業経費は7,945億円となりました。

以上により、経常利益は3,125億円となり、四半期純利益は2,229億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は210兆1,920億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は142兆164億円、貸出金は3兆7,893億円となりました。貯金残高は180兆828億円（未払利子を含む貯金残高は181兆4,846億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は13兆7,131億円です。

株主資本が前事業年度末に比べ350億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ1,850億円増加し、純資産は11兆7,281億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆1,444億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想は、平成28年5月13日公表の予想数値から修正しておりません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	45,895,068	49,416,930
コールローン	978,837	510,000
債券貸借取引支払保証金	7,923,229	8,239,900
買入金銭債権	178,509	214,885
商品有価証券	187	44
金銭の信託	3,561,110	3,754,357
有価証券	144,076,834	142,016,474
貸出金	2,542,049	3,789,308
外国為替	25,328	40,261
その他資産	1,573,316	1,987,175
有形固定資産	182,733	179,906
無形固定資産	44,865	43,934
支払承諾見返	75,000	—
貸倒引当金	△1,030	△1,105
資産の部合計	207,056,039	210,192,072
負債の部		
貯金	177,871,986	180,082,834
コールマネー	22,536	47,178
売現先勘定	554,522	923,677
債券貸借取引受入担保金	13,123,558	13,420,859
外国為替	338	336
その他負債	2,532,920	2,546,857
賞与引当金	6,020	1,520
退職給付引当金	149,720	152,179
役員株式給付引当金	—	43
繰延税金負債	1,211,286	1,288,390
支払承諾	75,000	—
負債の部合計	195,547,888	198,463,879
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,108,969	2,144,400
自己株式	△1,299,999	△1,300,411
株主資本合計	8,605,256	8,640,274
その他有価証券評価差額金	3,322,827	3,317,591
繰延ヘッジ損益	△419,932	△229,672
評価・換算差額等合計	2,902,894	3,087,918
純資産の部合計	11,508,150	11,728,193
負債及び純資産の部合計	207,056,039	210,192,072

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	1,506,157	1,405,966
資金運用収益	1,338,597	1,216,972
(うち貸出金利息)	19,206	13,665
(うち有価証券利息配当金)	1,282,062	1,182,704
役務取引等収益	94,976	90,680
その他業務収益	16,303	52,749
その他経常収益	56,281	45,564
経常費用	1,117,141	1,093,398
資金調達費用	282,546	260,300
(うち貯金利息)	176,624	154,007
役務取引等費用	24,269	24,830
その他業務費用	9,757	10,885
営業経費	799,465	794,574
その他経常費用	1,102	2,807
経常利益	389,015	312,567
特別損失	868	467
固定資産処分損	867	437
減損損失	0	30
税引前四半期純利益	388,147	312,100
法人税、住民税及び事業税	135,781	93,318
法人税等調整額	△13,684	△4,123
法人税等合計	122,096	89,195
四半期純利益	266,050	222,904

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。